



鹿児島県内経済情勢報告

令和6年2月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、依然として受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	底堅く推移している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は減少見込み	↓
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は減益見込み	↓
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、催事が来店客数の増加に寄与しており、食料品を中心に堅調であることから、回復しつつある。家電大型専門店販売は、省エネ性能の高い家電への買い替え需要が一定程度みられるものの、全体として買い控えがみられており、弱い動きとなっている。ドラッグストア販売は、化粧品や食料品を中心に好調である。コンビニエンスストア販売は、観光地や繁華街の店舗を中心に好調である。乗用車の新車販売は、引き続き納期の改善がみられており、持ち直している。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、団体客に戻りがみられるなど、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による消費者の節約志向の高まりから、買い回りなどの動きがみられている。衣料品では、暖冬の影響から比較的軽めのアウターが好まれた。食料品は全体として堅調に推移しており、催事効果もあって弁当や総菜などが好調となっている。(百貨店・スーパー)
- 生活必需品である白物家電は、一定の買い替え需要があるが、全体として、実質賃金の低下などを背景とした買い控えがみられる。(家電大型専門店)
- 外出機会の増加を受け、有名メーカーの化粧品などが好調に推移。(ドラッグストア)
- 売上が食料品を中心に順調に推移しているなか、消費者は、生鮮食品はスーパーで買う一方、日用品や加工食品はドラッグストアで買うなど、うまく使い分けていると感じる。(ドラッグストア)
- 観光客等の流入により駅周辺や繁華街で顕著な客数増加がみられたほか、霧島周辺では行楽需要もみられた。また、初詣などの移動に伴いコーヒーなど飲料の売れ行きも好調となった。(コンビニエンスストア)
- 供給制約が解消し、登録台数は前年を上回る水準で推移。受注残についても順調に解消している。なお、一部車種については、受注停止の影響がみられている。(自動車販売店)
- 全国旅行支援の反動減はみられるものの、修学旅行生をはじめ、国内団体客を中心に緩やかな回復傾向にある。インバウンドについては、回復のテンポはより緩やかな印象。(調査機関)
- 県外や海外からの観光客を中心に回復している。団体客の戻りも順調で、年末年始は盛況だった。(県内観光施設)
- 国内旅行については、個人・団体旅行ともに回復傾向が続いている。海外旅行については、円安などの影響で未だコロナ禍前の水準に戻っておらず、低調となっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。窯業・土石製品工業は、公共工事関連製品を中心に好調である。電子部品・デバイス工業は、依然として受注回復の兆しが見えておらず、弱い動きとなっている。

- 外食向けの糖化製品の需要は回復しつつあるが、まだ低水準であり、生産余力を残した状況にある。(食料品工業)
- 豚肉・牛肉の需要増加に伴い、工場稼働率が上がっている。(食料品工業)
- 公共工事の増加に伴い、生コンクリート及びコンクリート二次製品の需要が増加したことで、工場はフル稼働が続いている。(窯業・土石製品工業)
- 半導体関連、情報通信市場の回復が想定以上に遅れており、依然として受注回復の兆しが見えていない。(電子部品・デバイス工業)
- 取引先での在庫調整が続いており、受注が減少している。(電気・情報通信機械工業)

■ 雇用情勢 「底堅く推移している」

有効求人倍率が底堅く推移しているなか、一部で求人の動きに弱さがみられる。

- 求人が求職を上回っている一方、物価高騰などで利益が圧迫されていることから、採用活動に慎重な事業主も見受けられる。(公的機関)
- 工場作業員が不足している影響で、生産縮小を余儀なくされている。(食料品工業)

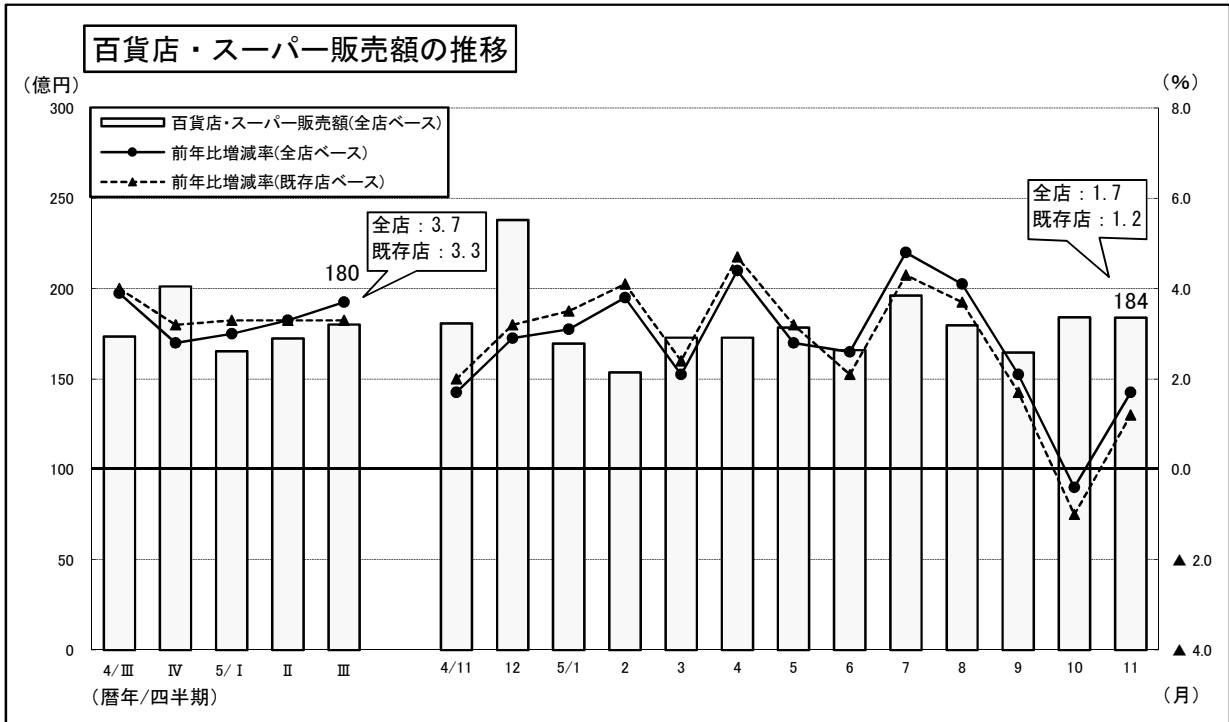
- 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(5年9月-11月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 5年10-12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行きをみると、6年1-3月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-12月累計)は、前年度を上回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(5年10-12月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

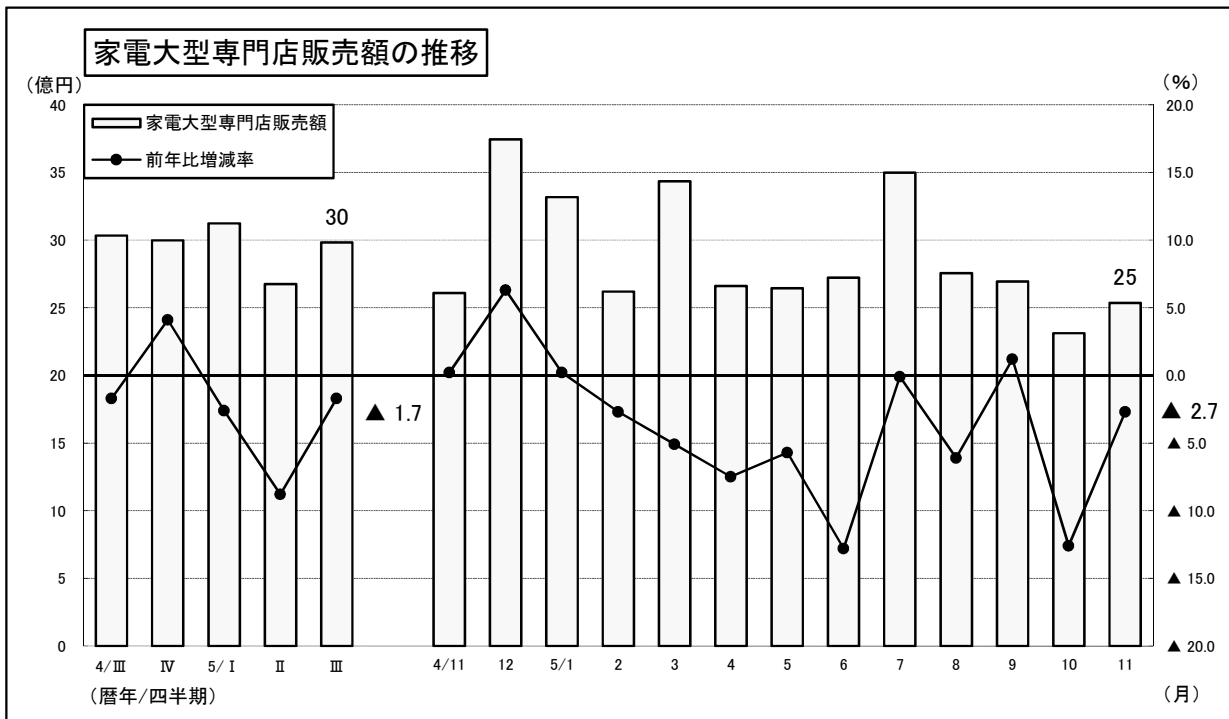
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

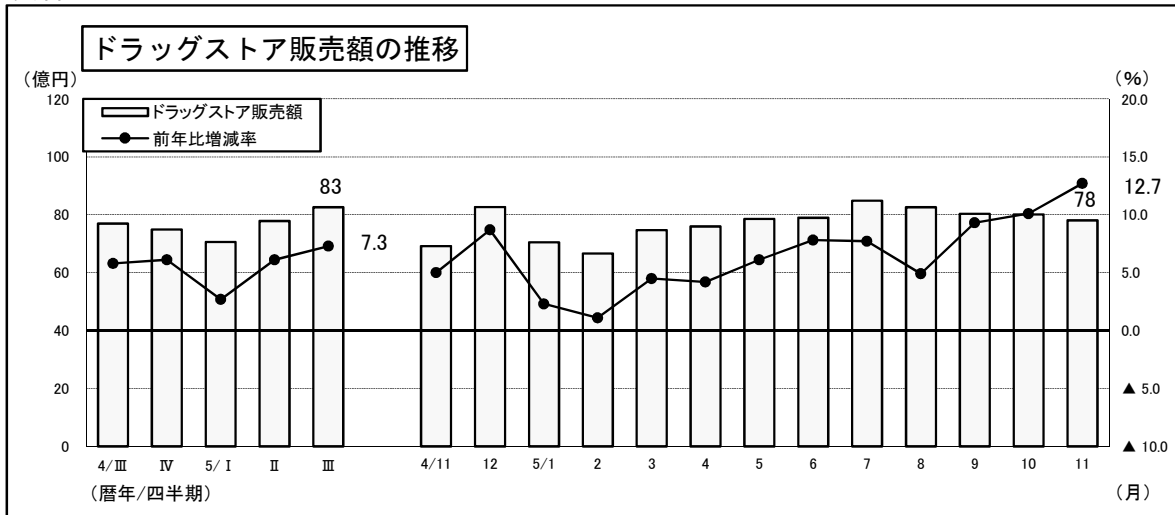
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

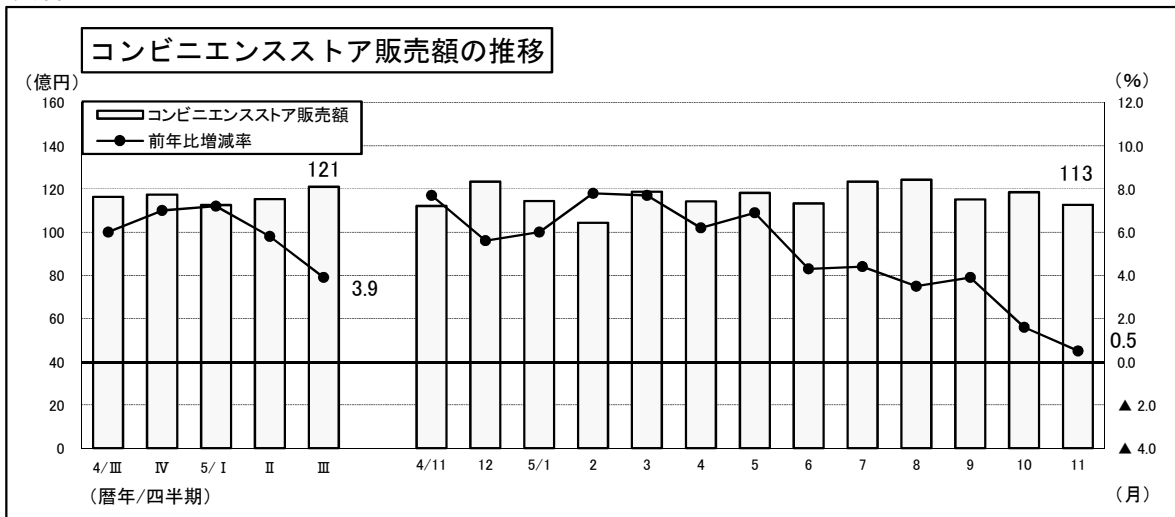
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

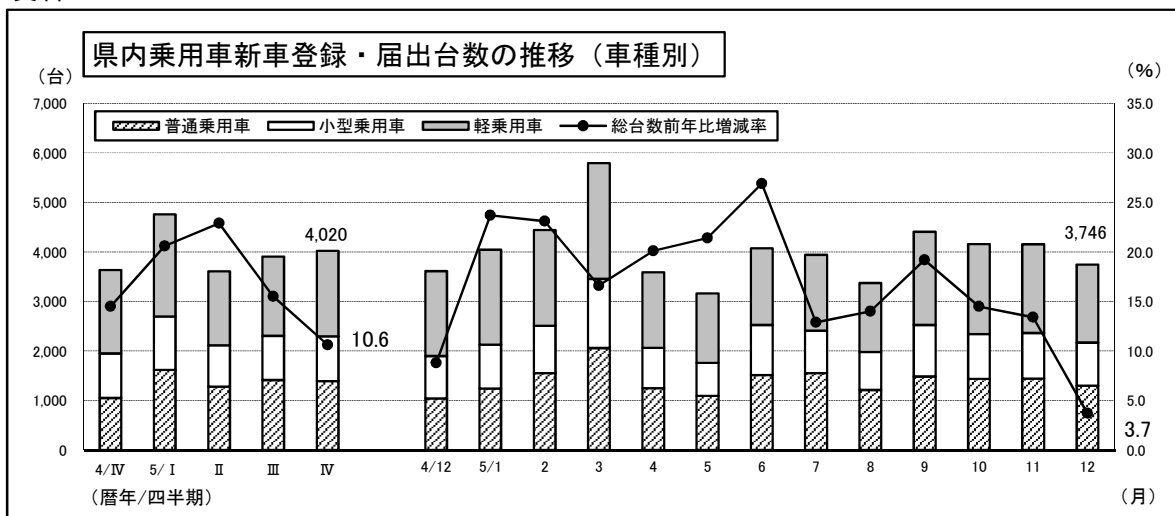
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

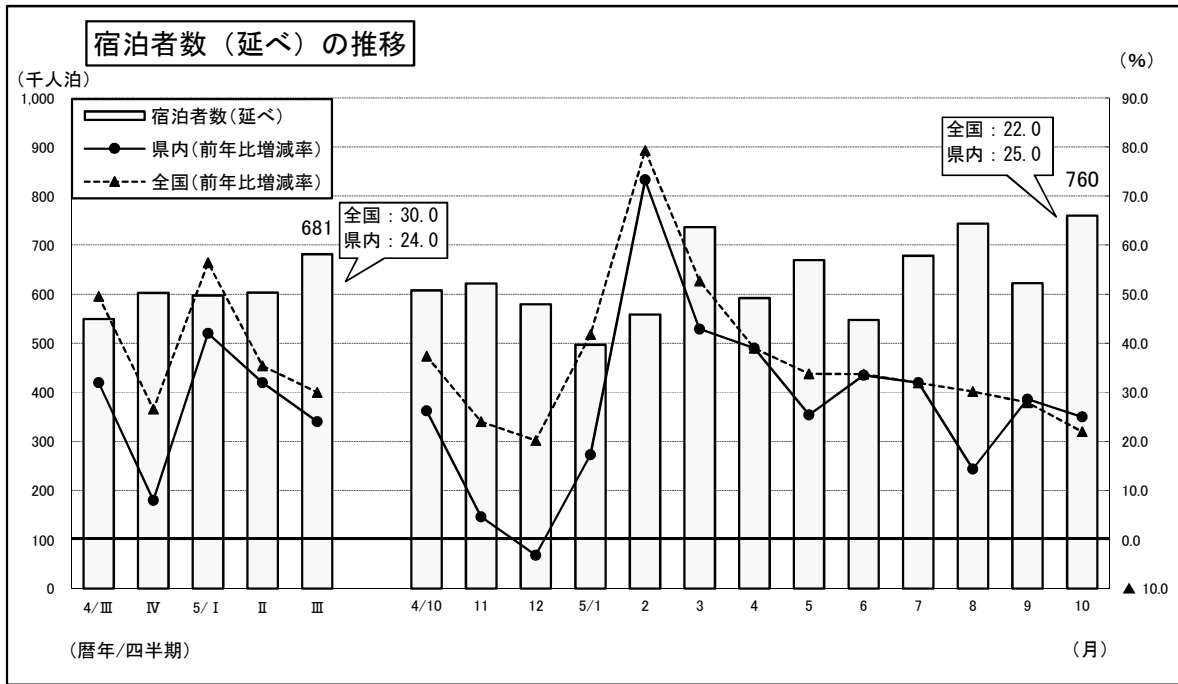
資料5



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省、全国軽自動車協会連合会)

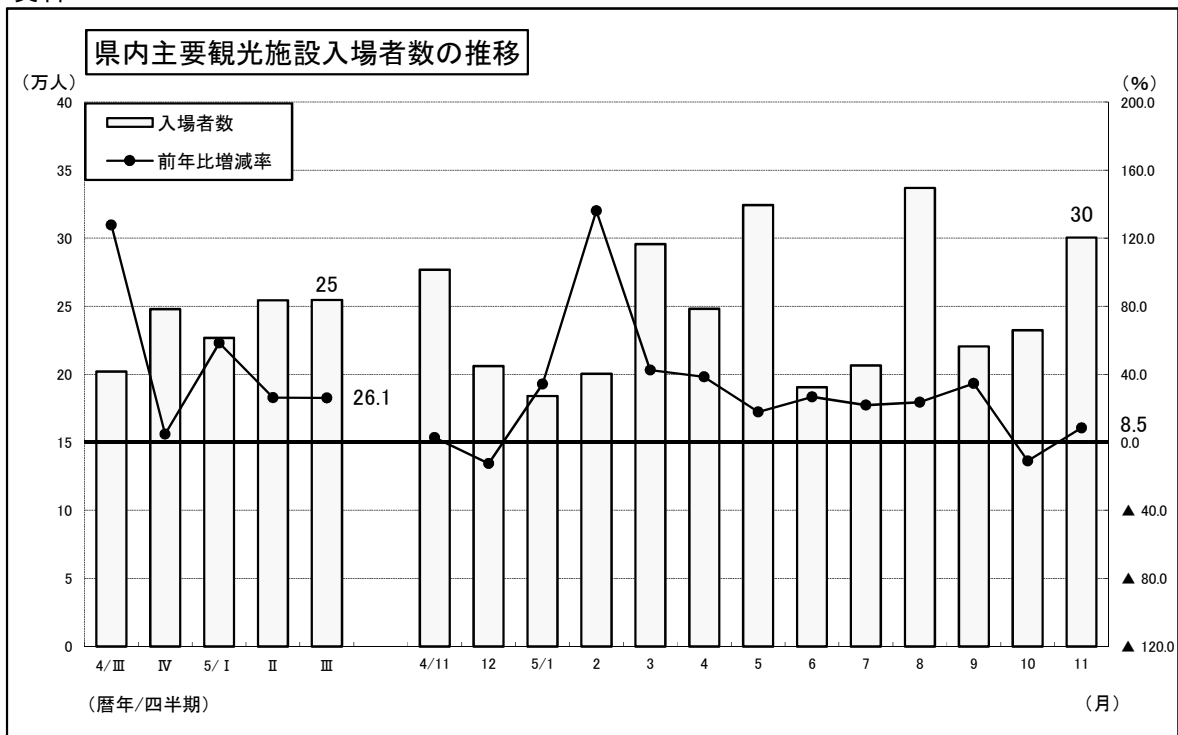
資料6



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：観光庁)

資料7

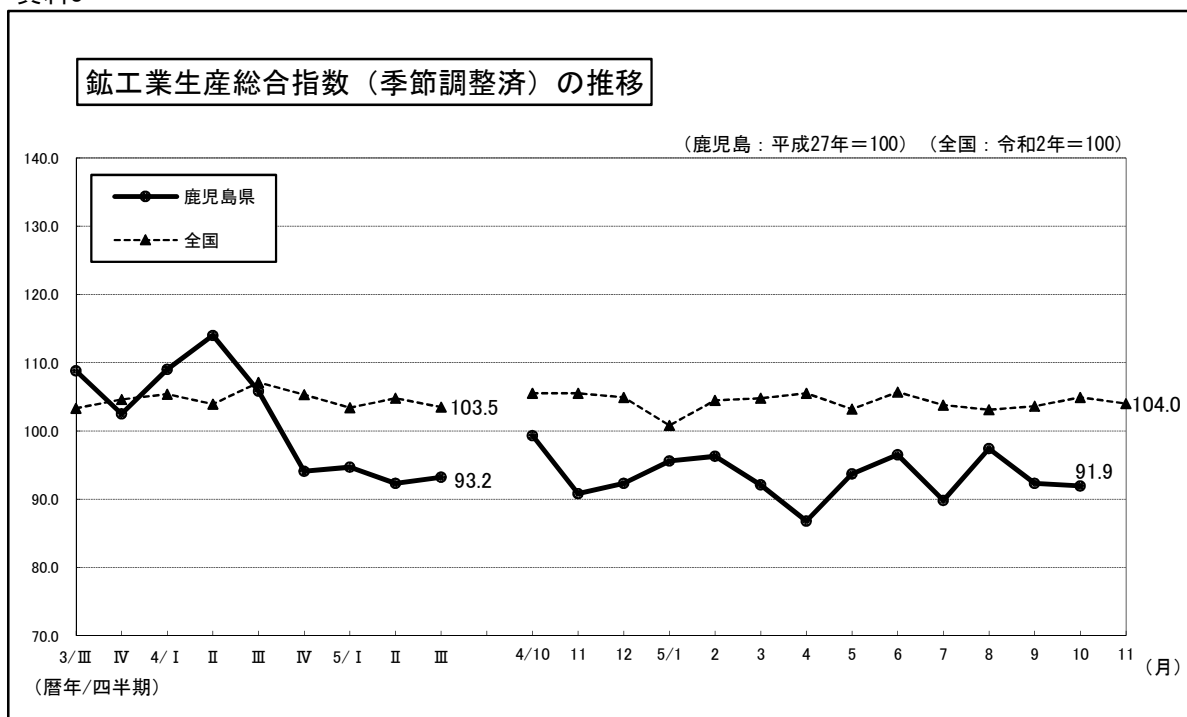


注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：県内主要16観光施設)

2. 生産活動

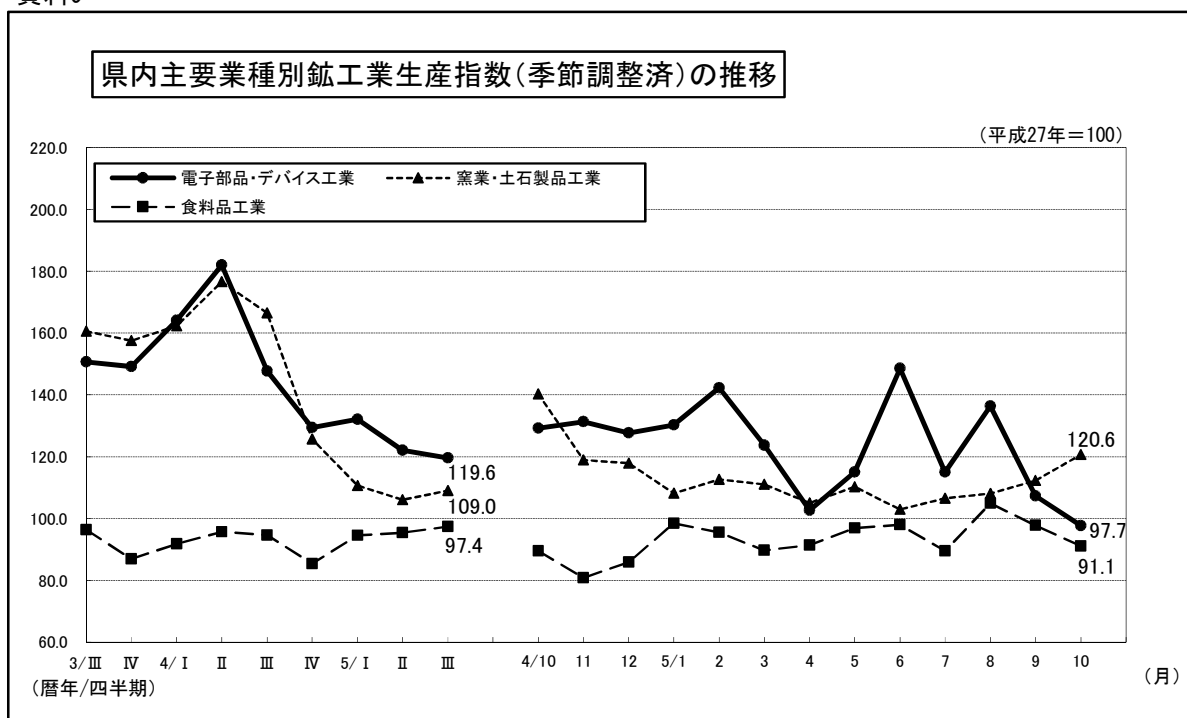
資料8



注：鹿児島県の5年10月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

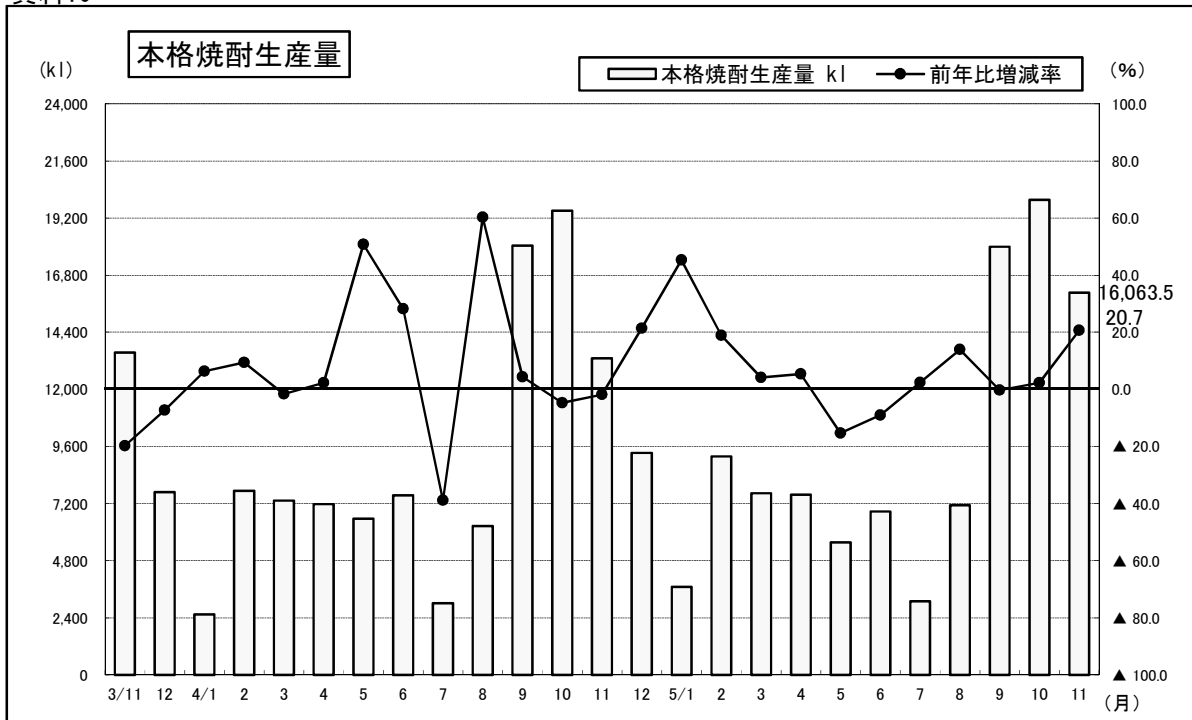
資料9



注：5年10月は速報値。

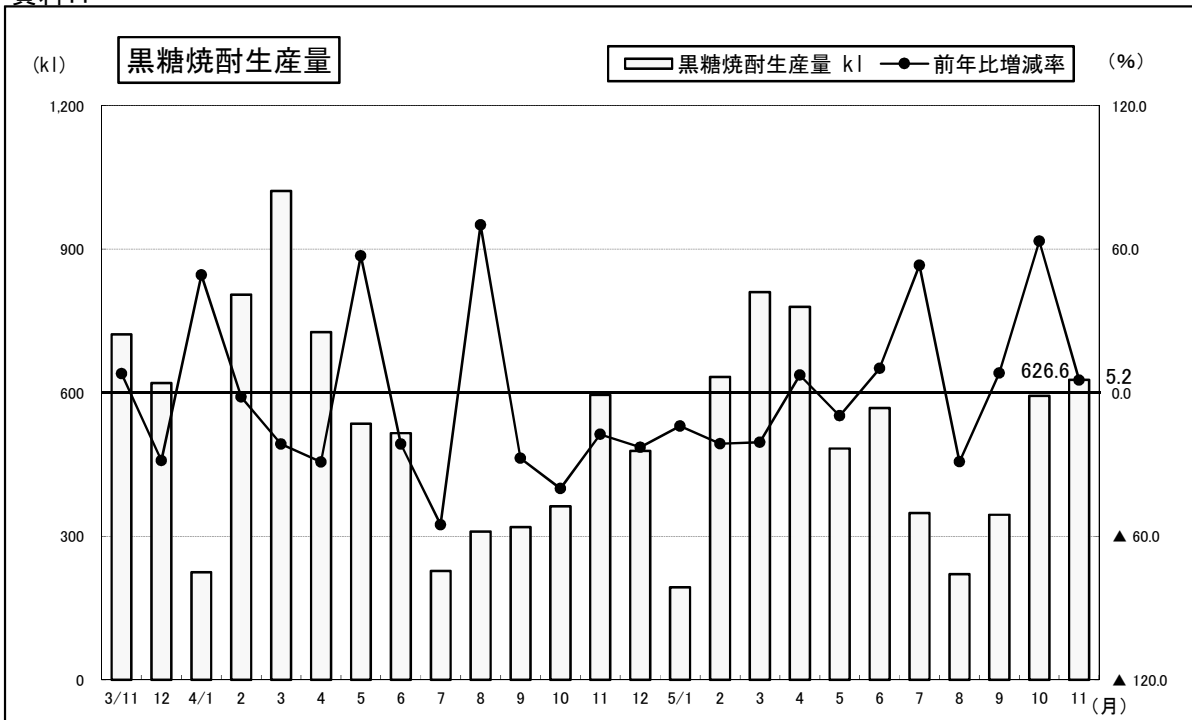
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

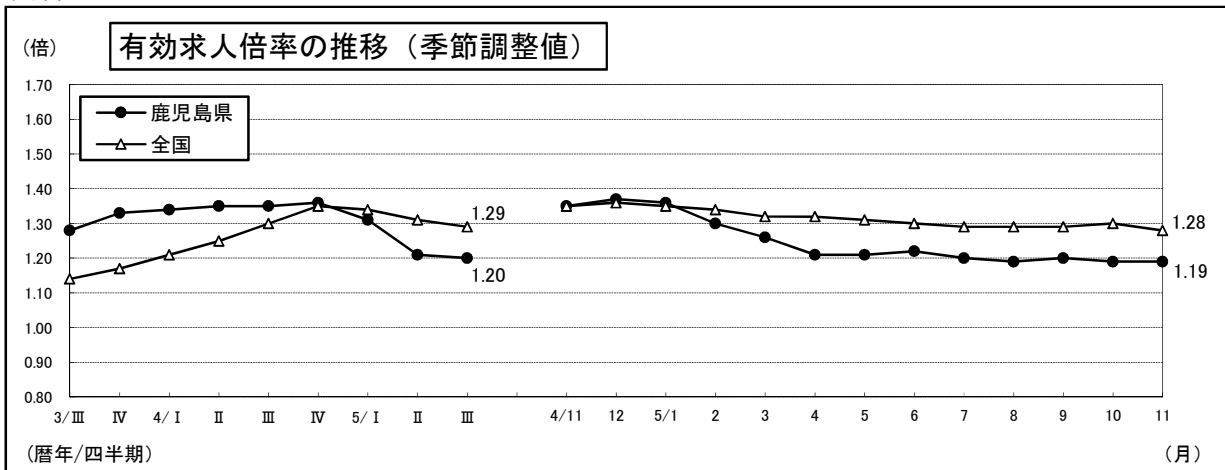
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

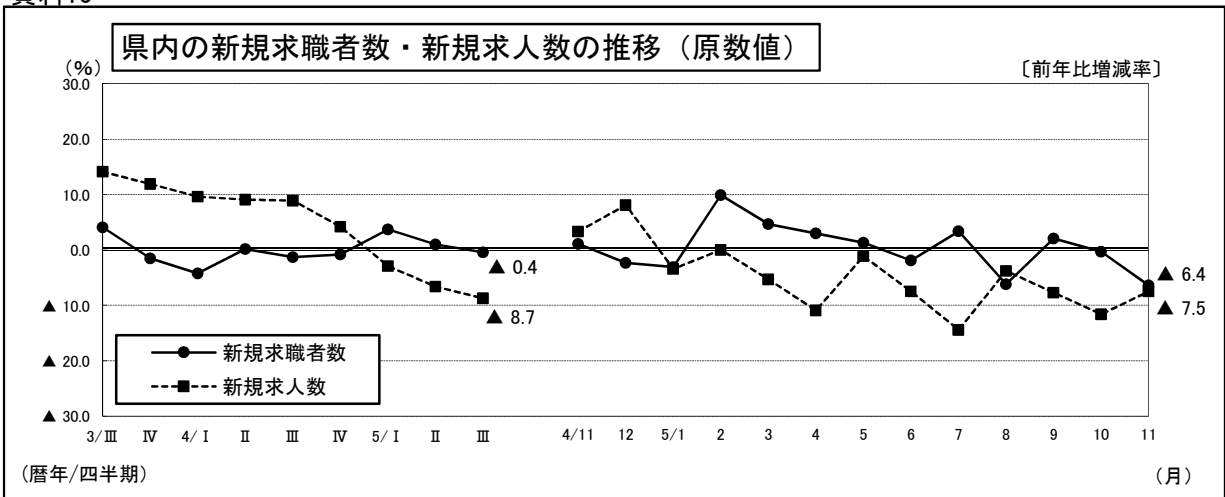
資料12



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

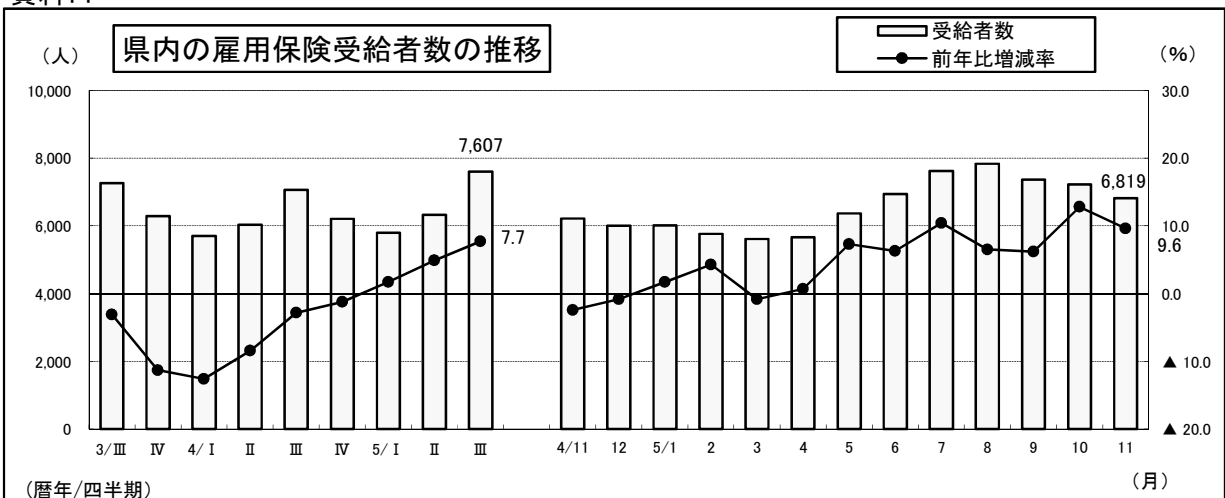
資料13



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料14

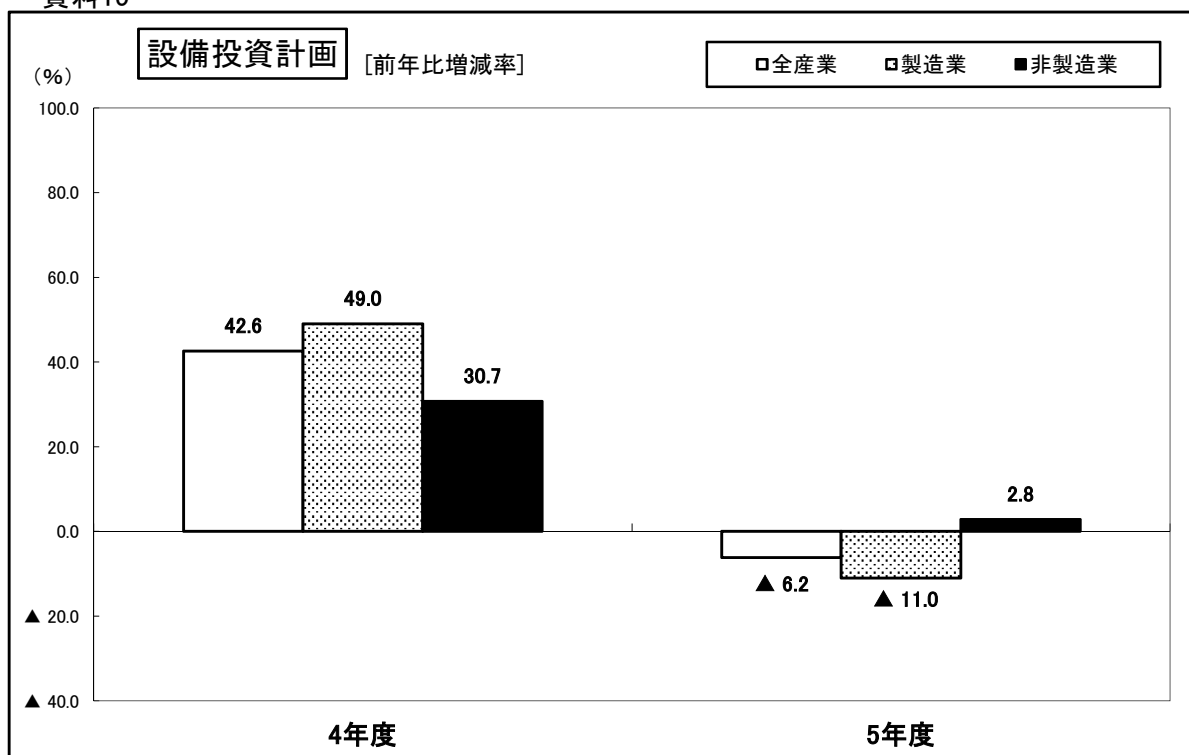


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年比増減率]

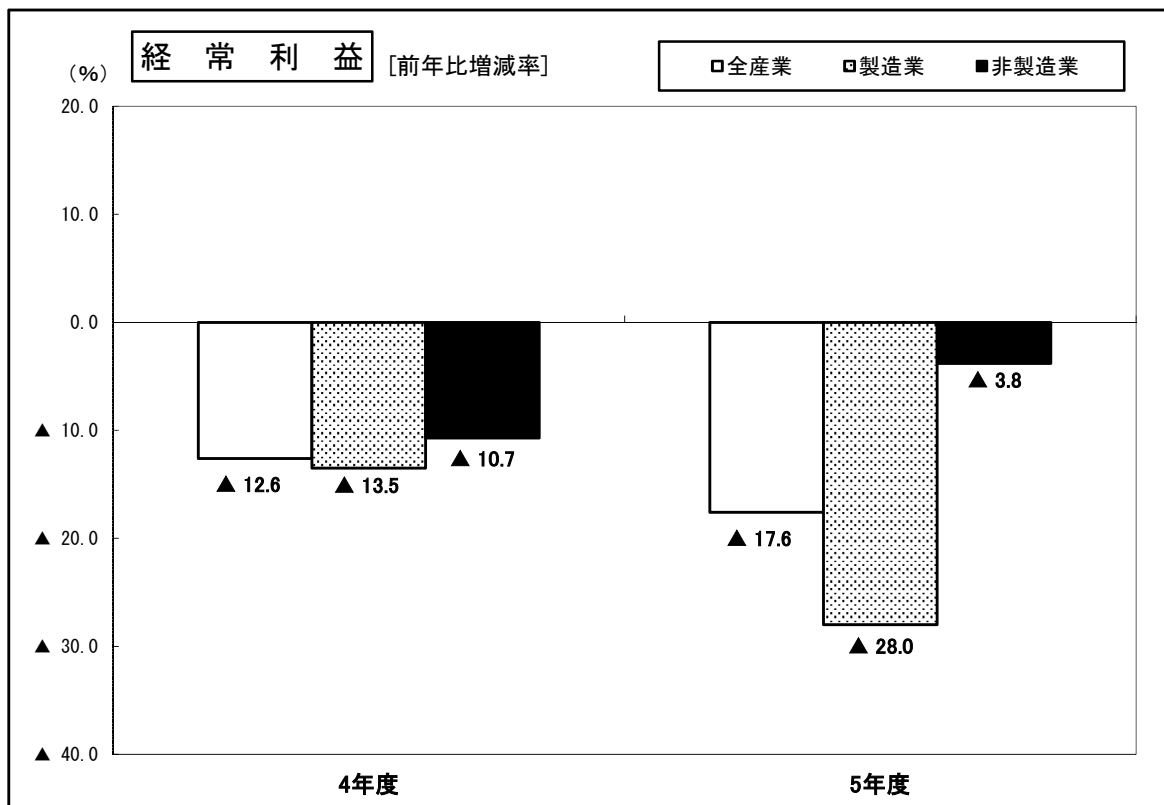
(単位：社、%)

	回答 企業数	4年度	回答 企業数	5年度
全産業	84	42.6	79	▲ 6.2
製造業	26	49.0	22	▲ 11.0
非製造業	58	30.7	57	2.8
大企業	18	38.5	19	▲ 3.3
中堅企業	22	153.0	25	▲ 31.0
中小企業	44	▲ 43.2	35	27.4

(資料：鹿児島財務事務所 (法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料16



經常利益[前年比増減率]

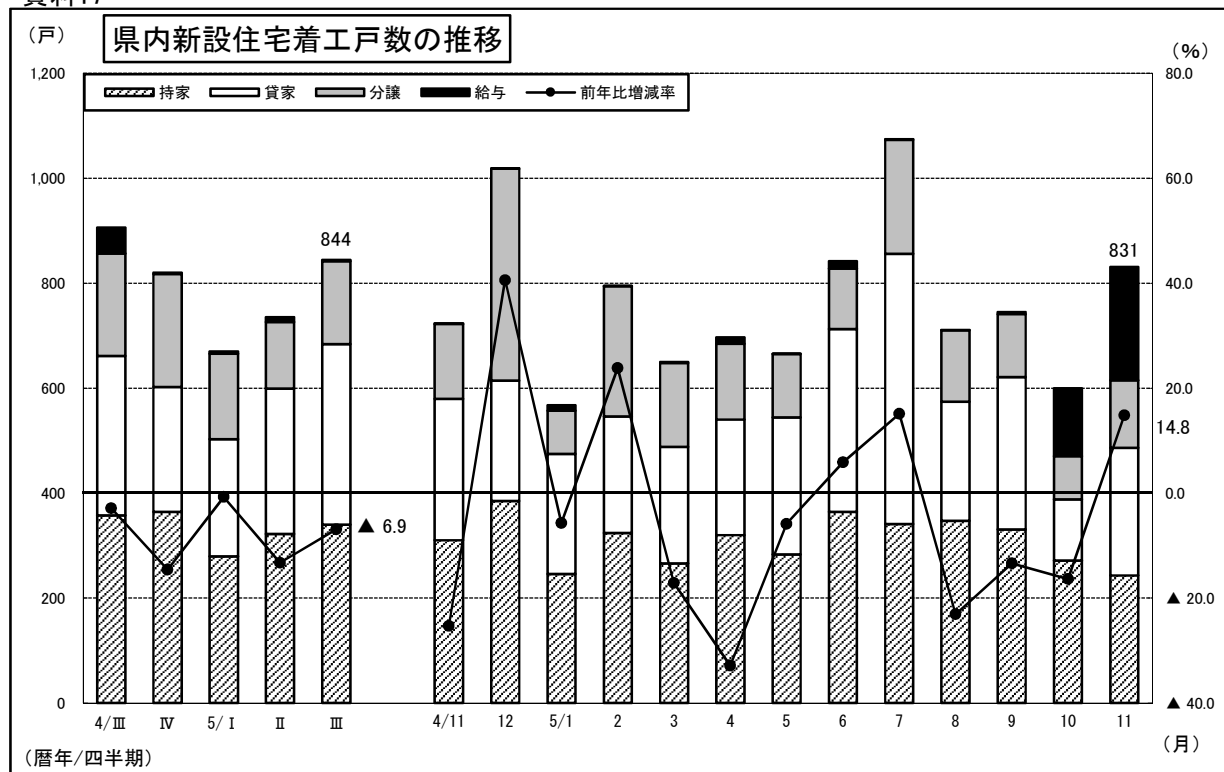
(単位：社、%)

	回答 企業数	4年度	回答 企業数	5年度
全産業	74	▲ 12.6	70	▲ 17.6
製造業	24	▲ 13.5	22	▲ 28.0
非製造業	50	▲ 10.7	48	▲ 3.8
大企業	11	▲ 15.0	12	▲ 20.8
中堅企業	19	▲ 7.2	22	▲ 14.2
中小企業	44	18.0	36	23.7

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

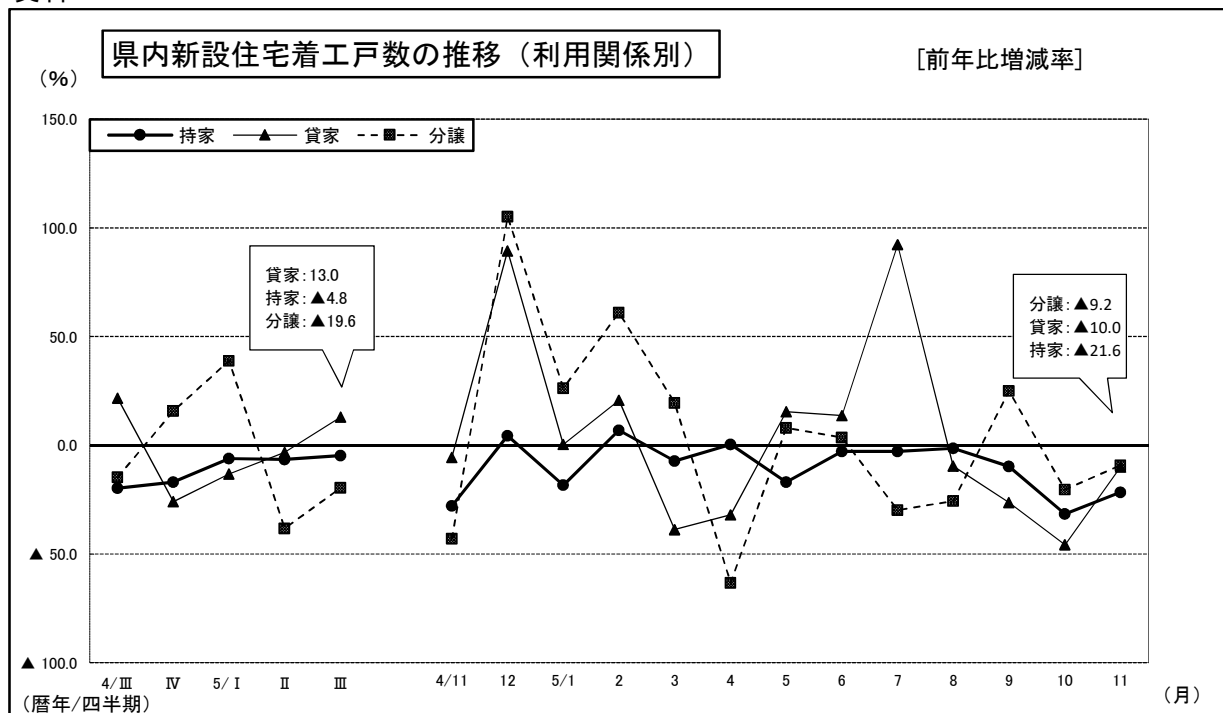
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

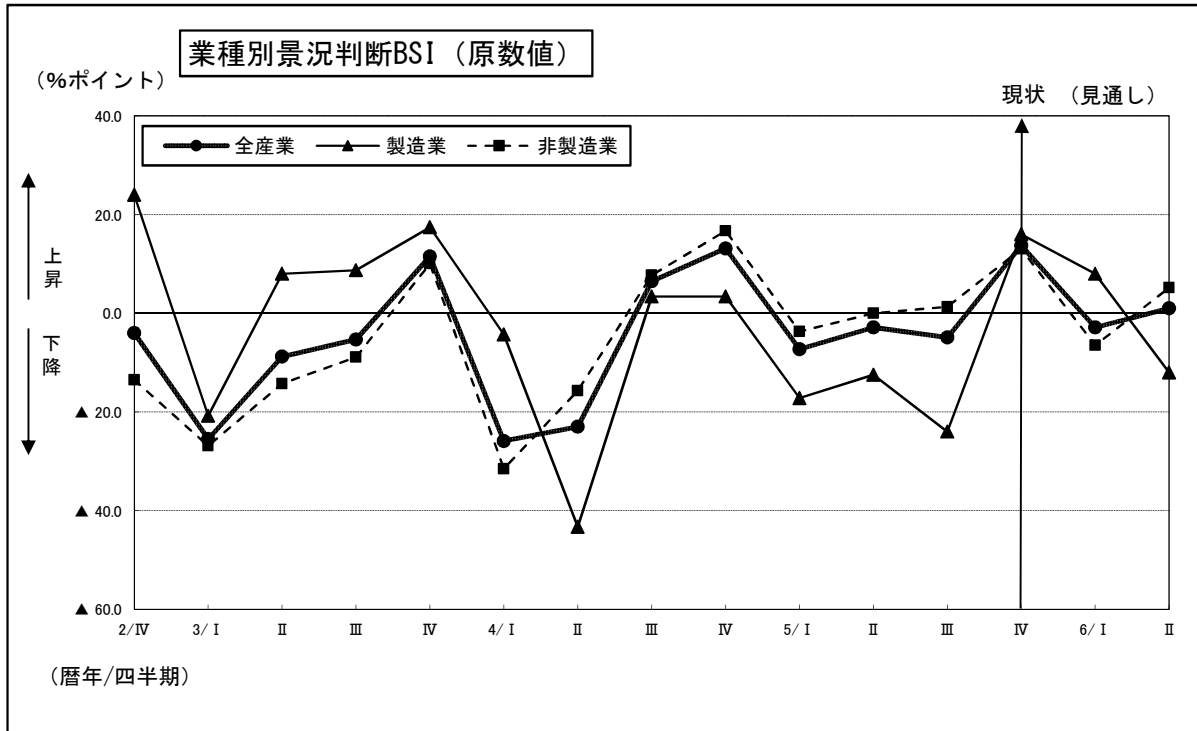
資料18



(資料：国土交通省)

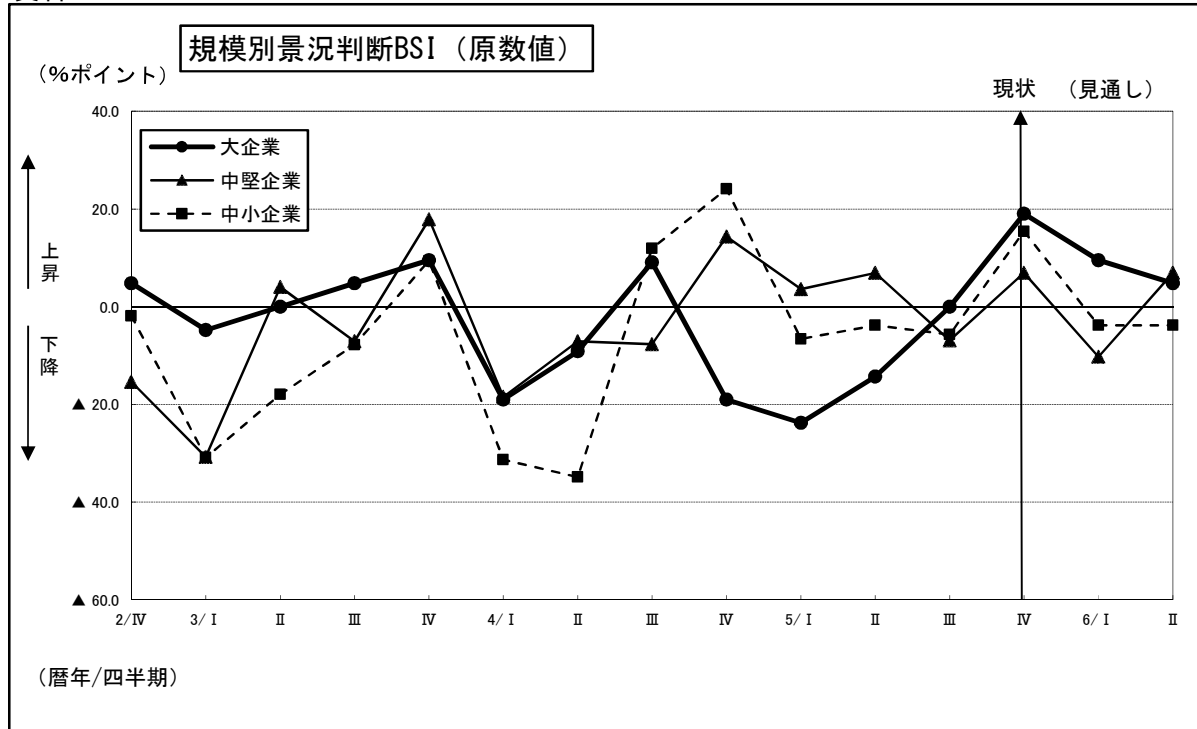
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

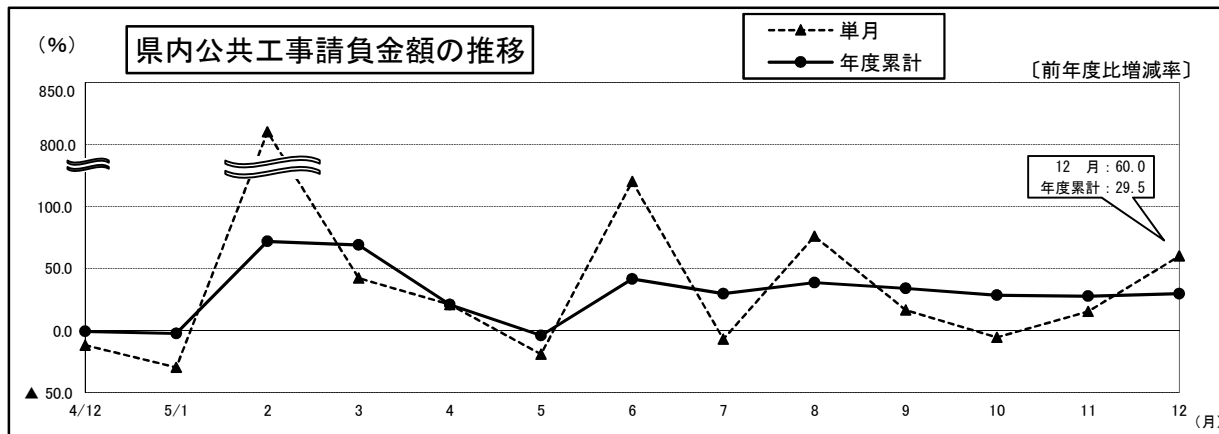
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

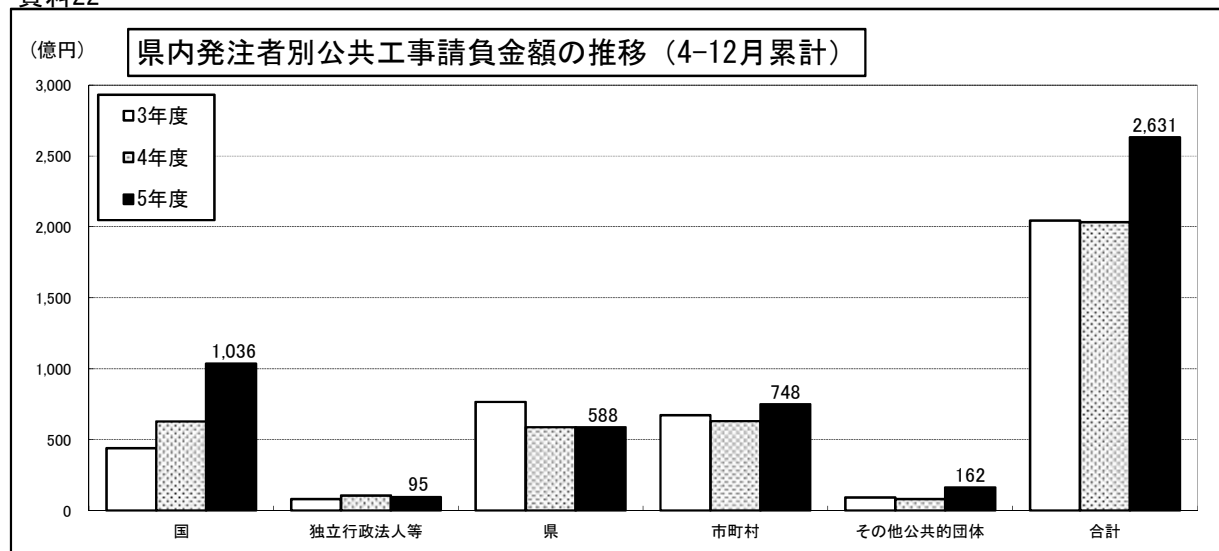
8. 公共事業

資料21



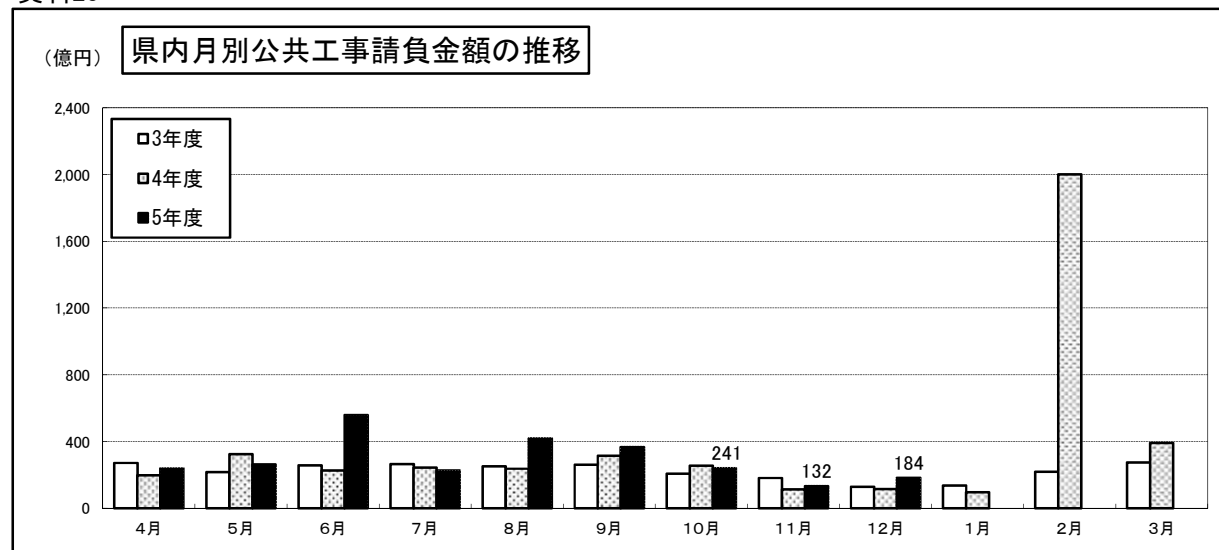
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

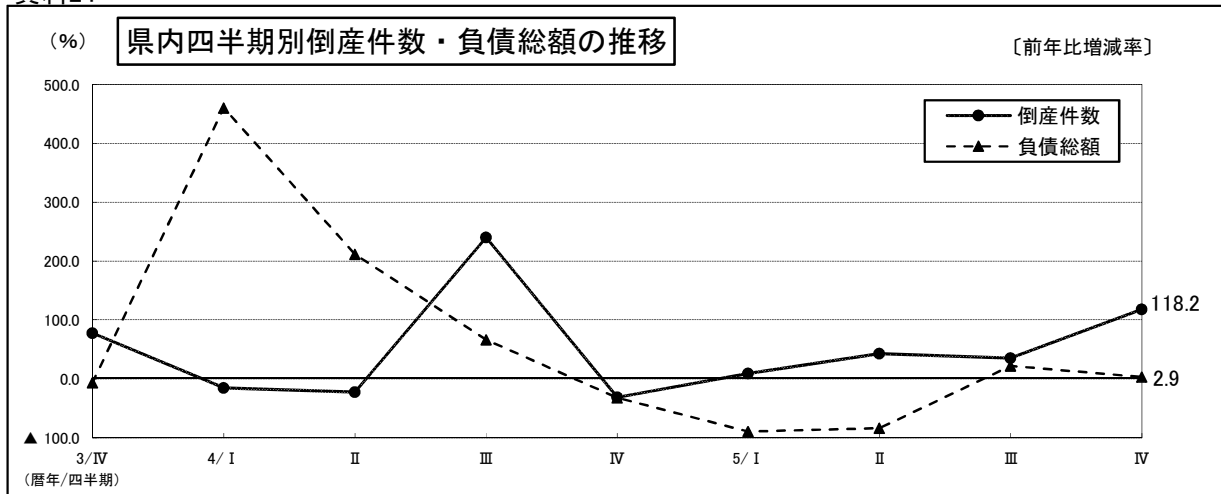
資料23



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

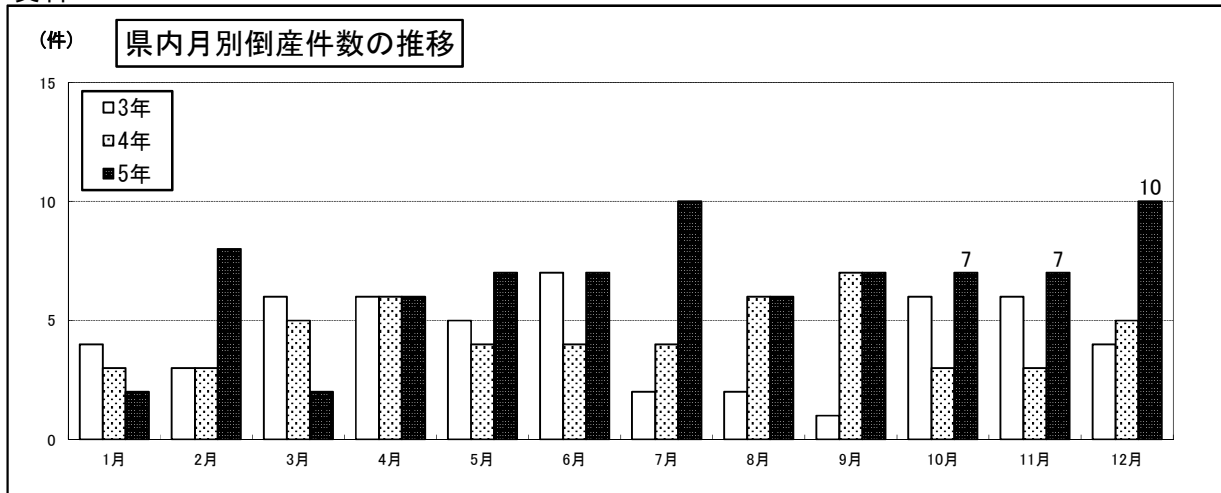
9. 倒産

資料24



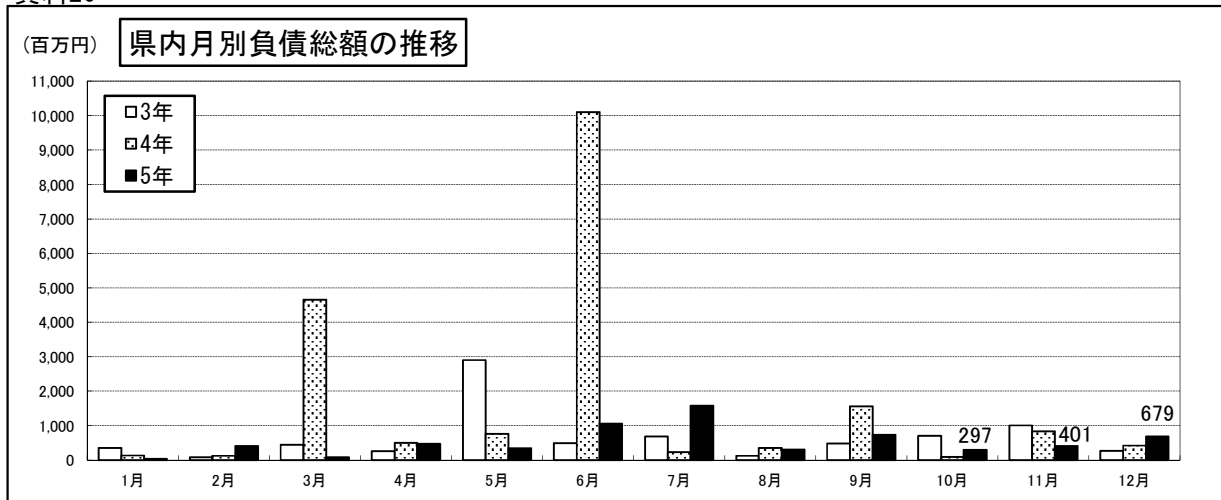
(資料：東京商工リサーチ)

資料25



(資料：東京商工リサーチ)

資料26



(資料：東京商工リサーチ)